



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 MonotaRO

コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 雅哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部長 (氏名) 田中 秀和

TEL 06-4869-7190

定時株主総会開催予定日 平成25年3月22日

配当支払開始予定日

平成25年3月25日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年12月期 | 28,742 | 29.2 | 2,925 | 45.6 | 2,941 | 43.8 | 1,689 | 47.0 |
| 23年12月期 | 22,239 | — | 2,009 | — | 2,045 | — | 1,148 | — |

(注)包括利益 24年12月期 1,692百万円 (47.5%) 23年12月期 1,147百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年12月期 | 56.40 | 54.76 | 34.9 | 29.0 | 10.2 |
| 23年12月期 | 38.76 | 37.76 | 31.0 | 25.9 | 9.0 |

(参考)持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(注)前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年12月期 | 11,265 | 5,588 | 48.7 | 181.97 |
| 23年12月期 | 9,047 | 4,255 | 46.2 | 140.11 |

(参考)自己資本 24年12月期 5,489百万円 23年12月期 4,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年12月期 | 2,212 | △520 | △386 | 2,825 |
| 23年12月期 | 319 | △372 | 332 | 1,519 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年12月期 | — | 9.00 | — | 7.00 | 16.00 | 341 | 29.7 | 9.2 |
| 24年12月期 | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | 480 | 28.4 | 9.9 |
| 25年12月期(予想) | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 | — | — | — |

(注)当社は、平成23年8月16日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の平成23年12月期の中間配当金及び年間配当金は、それぞれ4円50銭、11円50銭に相当いたします。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 16,330 | 19.4 | 1,913 | 34.4 | 1,912 | 32.9 | 1,184 | 43.0 | 39.26 |
| 通期 | 35,333 | 22.9 | 4,046 | 38.3 | 4,046 | 37.6 | 2,407 | 42.5 | 79.79 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年12月期 | 30,430,000 株 | 23年12月期 | 30,061,600 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年12月期 | 262,170 株 | 23年12月期 | 237,370 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年12月期 | 29,948,272 株 | 23年12月期 | 29,639,003 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年12月期 | 28,639 | 28.9 | 2,913 | 44.5 | 2,928 | 42.8 | 1,683 | 46.0 |
| 23年12月期 | 22,220 | 25.6 | 2,015 | 54.2 | 2,051 | 54.7 | 1,153 | 53.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年12月期 | 56.21 | 54.57 |
| 23年12月期 | 38.91 | 37.90 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|--------|---|-------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 24年12月期 | 11,172 | | 5,556 | | 49.1 | 181.92 | | |
| 23年12月期 | 8,999 | | 4,232 | | 46.5 | 140.26 | | |

(参考) 自己資本 24年12月期 5,488百万円 23年12月期 4,183百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 16,302 | 19.5 | 2,004 | 41.9 | 2,004 | 40.3 | 1,275 | 55.2 | 42.29 |
| 通期 | 35,143 | 22.7 | 4,253 | 46.0 | 4,253 | 45.2 | 2,613 | 55.3 | 86.65 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 4. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 12 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 12 |
| (7) 会計方針の変更 | 13 |
| (8) 表示方法の変更 | 13 |
| (9) 追加情報 | 13 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (連結貸借対照表関係) | 13 |
| (連結損益及び包括利益計算書関係) | 14 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 15 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 16 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 18 |
| 5. 個別財務諸表 | 19 |
| (1) 貸借対照表 | 19 |
| (2) 損益計算書 | 21 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 22 |
| 6. その他 | 24 |
| 役員の異動 | 24 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要やエコカー補助金等の政策効果に支えられ、景気は穏やかに持ち直しの傾向を見せておりましたが、海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として平成24年春をピークに後退局面入りし、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化を始めとする世界経済の鈍化懸念が、さらなる景気の下振れリスクとなるなど、先行きはいまだ予断を許さない状況にあります。

一方、当社が主として販売する工場用間接資材業界におきましても、東日本大震災の復旧・復興活動に関わる業種における需要にも一巡感がみられ、直近においては、顧客企業における生産活動の鈍化もみられるなど、景気の減速懸念を背景に先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社は、データマイニングツールを活用した効率的なファクシミリやダイレクトメールによるチラシの発行、インターネットを使った広告など、引き続き積極的なプロモーション活動を展開し、さらに、平成24年1月に、安価なプライベートブランド商品を中心に約6,800アイテムの商品を掲載した「経費節減カタログVol.2」を、また、7月には、在庫商品80,000アイテム突破を記念して、その中から厳選した人気商品約36,500アイテムを掲載した「当日出荷カタログVol.1」を、さらに10月には、掲載商品点数257,200アイテムの「間接資材総合カタログRED BOOK Vol.8」を新規に発行するなど、顧客の離脱防止と新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、顧客の幅広い要望に対応すべく、プライベートブランド商品の採用にも積極的に取り組んでまいりました。このほか、販売面では、日替わり特価や各種キャンペーンの実施など、顧客の購買意欲の高揚策も積極的に行ってまいりました。これらの施策を実施したことにより、当連結会計年度中に188,390口座の新規顧客を獲得することができ、当連結会計年度末現在の登録会員数は、892,162口座となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は28,742百万円（前年同期比29.2%増）となりました。一方利益面では、出荷量の増加に伴う物流部門を中心とした人員増加による人件費の増加や新規顧客獲得のプロモーション費用の増加はあったものの、売上総利益の増加で吸収でき、営業利益は2,925百万円（前年同期比45.6%増）、経常利益は、円高による為替差益等により2,941百万円（前年同期比43.8%増）、当期純利益は1,689百万円（前年同期比47.0%増）と増益を達成することができました。

事業の品目別の業績概況は、次のとおりであります。

①工場消耗品

測定用品、電動・空圧工具及び作業工具等の売上が堅調に推移した結果、売上高は11,918百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

②工場交換部品

物流・保管用品、電気材料及びコンプレッサー等が好調に推移したほか、自動車アフターマーケット向け自動車整備・トラック用品の売上が大きく寄与し、売上高は11,188百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

③その他

科学研究・実験器具、事務用品及び工事用品関連商品等の売上が堅調に推移し、売上高は5,636百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、現状、景気は後退局面にあり、まだまだ厳しい経済環境は続くものと予想され、現状の受注環境並びに日本の製造業の状況を鑑みた場合、既存顧客への販売だけでは非常に厳しい状況と考えられます。このため、新規顧客の獲得が最も大きな成長の源泉になってくるため、引き続き積極的なプロモーション活動を行い、新規顧客の大量獲得を目指します。

また、取扱商品をさらに拡大、より精度の高いデータベースマーケティングによる顧客の購買頻度の改善、海外ビジネスの展開等、積極的な営業展開を計画しております。

こうした計画の実行を考慮した結果、次期の売上高は35,333百万円を見込んでおります。一方、収益面につきましては、価格競争による利益率の低下が想定されるものの、利益率の高いプライベートブランド商品の追加投入でカバーし、人員増による人件費等の増加及び新規顧客獲得のためのプロモーション費用等の増加を見込み、営業利益4,046百万円、経常利益4,046百万円、当期純利益2,407百万円を見込んでおります。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,218百万円増加し、11,265百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して2,065百万円増加した結果、10,109百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金の増加1,405百万円及び売掛金の増加548百万円などによるものであります。固定資産は152百万円増加して1,156百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して885百万円増加し、5,676百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して830百万円増加した結果、5,580百万円となりました。流動負債が減少した主な要因は、買掛金の増加242百万円、未払金の増加222百万円及び未払法人税等の増加222百万円などによるものであります。固定負債は55百万円増加して96百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,332百万円増加し、5,588百万円となりました。これは主として当期純利益1,689百万円及び配当金の支払447百万円などによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.5ポイント増加し、48.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比較して1,305百万円増加し、2,825百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,212百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,940百万円、売上債権の増加548百万円、仕入債務の増加242百万円及び法人税の支払額1,065百万円等によるものであります。

なお、前連結会計年度における営業活動による資金の増加は319百万円であり、税金等調整前当期純利益2,017百万円、たな卸資産の増加1,232百万円、法人税の支払額692百万円等が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は520百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出100百万円、無形固定資産の取得による支出381百万円等によるものであります。

なお、前連結会計年度における投資活動による資金の減少は372百万円であり、有形固定資産の取得による支出105百万円及び無形固定資産の取得による支出241百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は386百万円となりました。これは主に、配当金の支払額447百万円及びストック・オプションの行使による収入87百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度における財務活動による資金の増加は332百万円であり、短期借入金の借入500百万円及び配当金の支払額243百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

| | 単位 | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 |
|-------------------|----|-----------|-----------|
| 自己資本比率 | % | 46.2 | 48.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 | % | 269.0 | 743.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 年 | 4.1 | 0.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 倍 | 28.4 | 162.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行うための内部留保資金の充実も図りながら、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを長期的かつ総合的に判断し、株主価値の最大化を図りつつ安定配当することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、サービス体制を強化し、更に競争力を高めることを目的とした施策に有効投資する方針であります。

当期におきましては、厳しい経済環境の中、前期比増収・増益を確保できたこと等を勘案し、今後の展望も検討した結果、当期の期末配当を1株当たり8円とし、先に実施いたしました中間配当金8円と合わせまして、年間1株当たり16円の配当とすることといたしました。

次期につきましては、景気動向は先行き不透明なところもありますが、積極的な営業施策の実行により、営業利益、経常利益、当期純利益とも増益を確保する計画でありますので、年間配当金は、当期と比べ8円増配の1株当たり24円とし、中間配当1株当たり12円、期末配当1株当たり12円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年3月22日提出)に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

2. 企業集団の状況

当社の関係会社は次のとおりであります。

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|--|------------------|------------|----------|---------------------------------|-------------------|
| (親会社) W. W. Grainger, Inc. (注) 2 | アメリカ合衆国 イリノイ州 | 54,830千米ドル | 卸・小売業 | (被所有) 51.82 (51.82) (注) 1 | 当社への社外取締役の派遣 |
| (その他の関係会社) Grainger International, Inc. | アメリカ合衆国 イリノイ州 | 1,000千米ドル | 投資会社 | (被所有) 46.78 | |
| (子会社) 株式会社K-engine | 東京都新宿区 | 100,000千円 | 建築資材の販売 | (所有) 70.00 | 取締役の兼務2名 (注) 3 |

(注) 1. 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. W. W. Grainger, Inc. は、ニューヨーク証券取引所、シカゴ証券取引所へ株式を公開しております。

3. 株式会社K-engineは特定子会社には該当いたしません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年12月期決算短信(平成24年1月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.monotaro.com/>

(4) 会社の対処すべき課題

景気は一定の回復傾向を示しているものの当社グループの中心となる顧客群である中小製造業にとっては厳しい環境が続いています。この環境下で力強い成長を続けるために下記の施策をとっております。

① 新規顧客の獲得

当社グループにとって新規顧客の獲得は引き続き最も大きな成長の源泉となります。消耗品や交換品の購買は製造業にとって必ずしも重要度の高い業務と捉えられていないため、顧客は仕入先の変更に関して非常に保守的な傾向があります。しかしながら現下の厳しい経済環境は、こうした顧客の意識を変えるのに最適な機会であり、積極的なプロモーションを通して、新規顧客の大量獲得を引き続き目指します。

② プライベートブランドの販売

不況時には顧客の価格感受性がより高まるので、輸入商品やプライベートブランドでの割安商品をより多く導入、プロモーションを行います。真に顧客にとって価値のある商品開発は当社グループの長期的な成長を支える重要な活動となります。

③ より精度の高いデータベースマーケティング

コストの低減には不断の努力が必要となりますが、その中でも数学的なデータマイニングを使用しての、より精度の高いデータベースマーケティングは、プロモーションコストの効率的な使用に繋がりがつ、購買頻度の改善にも役立ちます。

④ 取扱商品の拡大

購買頻度の少ないロングテール商品の取扱いは当社のユニークな強みであり、取扱商品数の拡大・拡充に注力します。

⑤ 配送リードタイムの短縮

より多くの商品を在庫するだけでなく、在庫以外の商品についても仕入先とのサプライチェーンを改善し、お客様への配送時間を短縮することで、更なる利便性を提供できるよう注力します。

⑥ 海外への事業進出

間接資材の通信販売という当社の事業モデルは世界的に見ても非常にユニークであります。これまでの国内事業で培ったE-コマースやデータベースマーケティングにおける知見を活かして、海外への事業進出を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (平成24年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,519,895 | 2,925,592 |
| 売掛金 | 2,319,498 | 2,868,409 |
| 商品 | 2,747,980 | 2,892,239 |
| 未着商品 | 128,822 | 142,835 |
| 貯蔵品 | 54,747 | 112,872 |
| 未収入金 | 1,126,792 | 1,021,414 |
| 繰延税金資産 | 87,381 | 94,171 |
| その他 | 89,189 | 79,496 |
| 貸倒引当金 | △30,255 | △27,352 |
| 流動資産合計 | 8,044,052 | 10,109,678 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 55,367 | 49,116 |
| 機械及び装置(純額) | 48,314 | 39,525 |
| 車両運搬具(純額) | 9,862 | 6,862 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 81,994 | 66,542 |
| リース資産(純額) | 10,718 | 8,500 |
| 建設仮勘定 | — | 777 |
| 有形固定資産合計 | ※1 206,257 | ※1 171,324 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 562,871 | 749,148 |
| その他 | 30,591 | 13,804 |
| 無形固定資産合計 | 593,463 | 762,953 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 146,223 | 136,168 |
| 繰延税金資産 | 56,700 | 85,264 |
| その他 | 17,761 | 16,644 |
| 貸倒引当金 | △17,335 | △16,298 |
| 投資その他の資産合計 | 203,349 | 221,778 |
| 固定資産合計 | 1,003,069 | 1,156,055 |
| 資産合計 | 9,047,122 | 11,265,734 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (平成24年12月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,936,657 | 2,178,842 |
| 短期借入金 | 1,300,000 | 1,300,000 |
| リース債務 | 2,328 | 2,328 |
| 未払金 | 743,765 | 966,409 |
| 未払法人税等 | 622,508 | 844,575 |
| 賞与引当金 | 28,118 | 34,740 |
| 役員賞与引当金 | 19,571 | 24,663 |
| その他 | 97,055 | 228,479 |
| 流動負債合計 | 4,750,007 | 5,580,039 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 8,925 | 6,597 |
| 役員退職慰労引当金 | 32,318 | 87,268 |
| その他 | — | 3,000 |
| 固定負債合計 | 41,244 | 96,866 |
| 負債合計 | 4,791,251 | 5,676,906 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,724,618 | 1,771,616 |
| 資本剰余金 | 529,155 | 576,154 |
| 利益剰余金 | 2,025,669 | 3,267,044 |
| 自己株式 | △100,772 | △125,197 |
| 株主資本合計 | 4,178,671 | 5,489,617 |
| 新株予約権 | 49,032 | 68,077 |
| 少数株主持分 | 28,166 | 31,132 |
| 純資産合計 | 4,255,870 | 5,588,827 |
| 負債純資産合計 | 9,047,122 | 11,265,734 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 22,239,091 | 28,742,465 |
| 売上原価 | ※1 15,977,945 | ※1 20,508,200 |
| 売上総利益 | 6,261,145 | 8,234,264 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 4,251,543 | ※2 5,308,555 |
| 営業利益 | 2,009,602 | 2,925,709 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 32 | 113 |
| 為替差益 | 31,527 | 12,833 |
| 受取手数料 | 3,610 | 4,194 |
| 受取補償金 | 4,391 | 7,777 |
| 諸資材売却益 | 3,315 | 4,347 |
| その他 | 7,075 | 6,409 |
| 営業外収益合計 | 49,952 | 35,675 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,339 | 12,583 |
| たな卸資産処分損 | 2,796 | 4,042 |
| 債権償却損 | — | 2,027 |
| その他 | 1,414 | 1,557 |
| 営業外費用合計 | 14,550 | 20,209 |
| 経常利益 | 2,045,004 | 2,941,174 |
| 特別利益 | | |
| 資産除去債務履行差額 | 778 | — |
| 特別利益合計 | 778 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 2,308 | ※3 520 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 25,776 | — |
| 特別損失合計 | 28,085 | 520 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,017,696 | 2,940,654 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 906,431 | 1,283,849 |
| 法人税等調整額 | △35,741 | △35,353 |
| 法人税等合計 | 870,690 | 1,248,495 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,147,006 | 1,692,159 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △1,833 | 2,966 |
| 当期純利益 | 1,148,839 | 1,689,192 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △1,833 | 2,966 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,147,006 | 1,692,159 |
| その他の包括利益 | | |
| その他の包括利益合計 | — | — |
| 包括利益 | 1,147,006 | 1,692,159 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,148,839 | 1,689,192 |
| 少数株主に係る包括利益 | △1,833 | 2,966 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,692,844 | 1,724,618 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 31,773 | 46,998 |
| 当期変動額合計 | 31,773 | 46,998 |
| 当期末残高 | 1,724,618 | 1,771,616 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 497,381 | 529,155 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 31,773 | 46,998 |
| 当期変動額合計 | 31,773 | 46,998 |
| 当期末残高 | 529,155 | 576,154 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,120,457 | 2,025,669 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △243,627 | △447,817 |
| 当期純利益 | 1,148,839 | 1,689,192 |
| 当期変動額合計 | 905,211 | 1,241,375 |
| 当期末残高 | 2,025,669 | 3,267,044 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △83,367 | △100,772 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △17,404 | △24,425 |
| 当期変動額合計 | △17,404 | △24,425 |
| 当期末残高 | △100,772 | △125,197 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,227,316 | 4,178,671 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 63,547 | 93,996 |
| 剰余金の配当 | △243,627 | △447,817 |
| 当期純利益 | 1,148,839 | 1,689,192 |
| 自己株式の取得 | △17,404 | △24,425 |
| 当期変動額合計 | 951,354 | 1,310,946 |
| 当期末残高 | 4,178,671 | 5,489,617 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 29,370 | 49,032 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 19,662 | 19,044 |
| 当期変動額合計 | 19,662 | 19,044 |
| 当期末残高 | 49,032 | 68,077 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | — | 28,166 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 28,166 | 2,966 |
| 当期変動額合計 | 28,166 | 2,966 |
| 当期末残高 | 28,166 | 31,132 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 3,256,687 | 4,255,870 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 63,547 | 93,996 |
| 剰余金の配当 | △243,627 | △447,817 |
| 当期純利益 | 1,148,839 | 1,689,192 |
| 自己株式の取得 | △17,404 | △24,425 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 47,828 | 22,011 |
| 当期変動額合計 | 999,183 | 1,332,957 |
| 当期末残高 | 4,255,870 | 5,588,827 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,017,696 | 2,940,654 |
| 減価償却費 | 248,413 | 286,110 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 6,256 | △3,939 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 4,666 | 6,624 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 6,915 | 5,091 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 4,961 | 54,949 |
| 受取利息 | △32 | △113 |
| 支払利息 | 10,339 | 12,583 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 30,611 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △89,367 | △548,910 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,232,533 | △216,396 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △572,568 | 105,452 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 402,436 | 242,184 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 180,709 | 221,969 |
| その他 | 4,596 | 185,524 |
| 小計 | 1,023,101 | 3,291,786 |
| 利息の受取額 | 32 | 38 |
| 利息の支払額 | △11,274 | △13,615 |
| 法人税等の支払額 | △692,145 | △1,065,229 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 319,713 | 2,212,979 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △100,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △105,465 | △38,539 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △241,137 | △381,846 |
| 差入保証金の差入による支出 | △68,247 | △148 |
| 差入保証金の回収による収入 | 42,109 | 81 |
| その他 | △118 | 79 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △372,858 | △520,375 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(△は減少) | 500,000 | — |
| ストックオプションの行使による収入 | 63,547 | 87,792 |
| 自己株式の取得による支出 | △17,404 | △24,425 |
| 配当金の支払額 | △243,547 | △447,946 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 30,000 | — |
| その他 | △388 | △2,328 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 332,207 | △386,907 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 279,062 | 1,305,697 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,240,833 | 1,519,895 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,519,895 | ※1 2,825,592 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社K-engine

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 株式会社K-engineの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

① 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 未着商品・貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 建物（建物付属設備を除く）

定額法

b. その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～24年

機械及び装置 12年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職金の支出に充てるため、報酬委員会の決議に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、37.68円です。

(8) 表示方法の変更

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「諸資材売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,390千円は、「諸資材売却益」3,315千円、「その他」7,075千円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

| 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (平成24年12月31日) |
|--------------------------|--------------------------|
| 306,062千円 | 370,366千円 |

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 売上原価には、次の販売諸掛を含んでおります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|----------|---|---|
| 商品送料 | 1,365,808千円 | 1,660,071千円 |
| その他の販売諸掛 | 199,182 | 252,010 |

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度29.0%、当連結会計年度31.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度71.0%、当連結会計年度68.7%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 給与手当・賞与 | 1,072,386千円 | 1,368,740千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 28,118 | 34,740 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 19,571 | 24,663 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,961 | 54,949 |
| 貸倒引当金繰入額 | 22,095 | 9,711 |
| 広告宣伝費 | 696,639 | 1,028,132 |
| 設備賃借料 | 545,360 | 560,415 |
| 業務委託費 | 471,657 | 595,172 |

※3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物 | 1,254千円 | —千円 |
| 車両運搬具 | 0 | — |
| 工具、器具及び備品 | 608 | 520 |
| ソフトウェア | 445 | — |
| 計 | 2,308 | 520 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1, 3 | 29,728,800 | 332,800 | — | 30,061,600 |
| 合計 | 29,728,800 | 332,800 | — | 30,061,600 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2, 3 | 200,236 | 37,134 | — | 237,370 |
| 合計 | 200,236 | 37,134 | — | 237,370 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加332,800株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加37,134株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加37,000株及び単元未満株式の買取りによる増加134株であります。

3. 当社は、平成23年8月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、当連結会計年度期首の株式数及び当連結会計年度増加株式数は、当該株式分割が当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|---------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
| | | | 当連結会計年度期首 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 49,032 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 49,032 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成23年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 110,732 | 7.5 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月25日 |
| 平成23年7月28日 取締役会 | 普通株式 | 132,895 | 9.0 | 平成23年6月30日 | 平成23年9月12日 |

(注) 平成23年8月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の平成23年3月24日定時株主総会決議の1株当たり配当額は3円75銭、平成23年7月28日取締役会決議の1株当たり配当額は4円50銭となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|-------------|------------|
| 平成24年3月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 208,769 | 利益剰余金 | 7.0 | 平成23年12月31日 | 平成24年3月23日 |

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 30,061,600 | 368,400 | — | 30,430,000 |
| 合計 | 30,061,600 | 368,400 | — | 30,430,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2 | 237,370 | 24,800 | — | 262,170 |
| 合計 | 237,370 | 24,800 | — | 262,170 |

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加368,400株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加24,800株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|---------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
| | | | 当連結会計年度期首 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 68,077 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 68,077 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成24年3月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 208,769 | 7.0 | 平成23年12月31日 | 平成24年3月23日 |
| 平成24年7月27日 取締役会 | 普通株式 | 239,048 | 8.0 | 平成24年6月30日 | 平成24年9月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|-------------|------------|
| 平成25年3月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 241,342 | 利益剰余金 | 8.0 | 平成24年12月31日 | 平成25年3月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 1,519,895千円 | 2,925,592千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | — | △100,000 |
| 現金及び現金同等物 | 1,519,895 | 2,825,592 |

(セグメント情報等)

当社グループは、工場用間接資材販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 140.11円 | 1株当たり純資産額 | 181.97円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 38.76円 | 1株当たり当期純利益金額 | 56.40円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 37.76円 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 54.76円 |
| 当社は平成23年8月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 | | | |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,148,839 | 1,689,192 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,148,839 | 1,689,192 |
| 期中平均株式数(株) | 29,639,003 | 29,948,272 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 847,109 | 898,402 |
| (うち新株予約権(株)) | (847,109) | (898,402) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額は、37.68円であります。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成25年1月23日付で当社が保有する当社の連結子会社である株式会社K-engineの株式を、株式会社LIXILへ譲渡する「株式譲渡に関する覚書」を締結し、同社株式を以下のとおり譲渡いたします。

(1) 株式譲渡の理由

株式会社K-engineは、平成23年8月に、当社が主体となって開発した建築資材調達システムを活用し建築用資材を住宅建築業者様に販売し、住宅建築工事にかかる業務の合理化に資することを目的として、当社の70%出資により設立しました。

これまで、上記理念に基づくサービスの提供のため、住宅建築業者様のニーズ把握や計画したサービスの受容性などを1年超に渡り検証を行うとともに、この検証によって得られた知見をもとに、今後の本格運用に向けての検討を続けて参りました。その結果、同社は住宅建築業者様の生産性を大幅に高めるクラウドサービスによるソリューションの提供を中心とする事業内容に切り替えることが最善という判断に至りました。このため当社の通信販売に関するノウハウを活かしきれる事業ではなくなる事及び住宅業界や建材流通に関する経験とリソースを持つ企業のもとで事業活動を行うことが、同社の事業を発展させる一番の方策であると判断し、株式会社LIXILとの間で今回の株式譲渡に至りました。

(2) 異動の方法

株式譲渡契約に基づき、当社が保有する株式会社K-engineの全株式を株式会社LIXILに譲渡するものです。

(3) 譲渡する子会社の概要

- ①社名 株式会社K-engine
- ②事業内容 建築資材の企画、仕入及び販売

(4) 譲渡先の概要

- ①社名 株式会社LIXIL
- ②事業内容 建材・設備機器の製造・販売およびその関連サービス
- ③譲渡前の株式会社K-engineに対する持株数及び持株比率 3,000株 (30%)
- ④譲渡後の株式会社K-engineに対する持株数及び持株比率 10,000株 (100%)

(5) 譲渡の内容

- ①譲渡価額 2億1千万円 (1株当たり30,000円)
- ②譲渡前の株式会社K-engineに対する持株数及び持株比率 7,000株 (70%)
- ③譲渡後の株式会社K-engineに対する持株数及び持株比率 0株 (0%)

(6) 日程

- ①株式譲渡に関する覚書締結 平成25年1月23日
- ②株式譲渡契約書締結 平成25年1月25日
- ③株式譲渡日 平成25年1月30日

(7) 業績に与える影響

当該株式譲渡により、平成25年12月期の決算において連結で137百万円、単体で140百万円の特別利益を計上する見込みです。

(子会社の設立)

当社は、下記のとおり平成25年1月22日付で子会社を設立しました。

(1) 設立の目的

日本国内においてE-Commerceを活用した各種資材販売で実績をもつ当社が、同様のビジネスモデルでの海外展開を模索し市場調査等を行ってきた結果、韓国において一定の見通しがつき、さらなる業容の拡大を図ることを目的として韓国において子会社を設立し事業展開を行います。

(2) 子会社の概要

- ①商号 株式会社NAVIMRO
- ②所在地 韓国ソウル市
- ③設立年月日 平成25年1月22日
- ④決算期 12月
- ⑤代表者名 金 亨根
- ⑥事業内容 工場用間接資材の企画、仕入及び販売
- ⑦資本金 40億ウォン (351,734千円)
- ⑧発行株式数 800,000株
- ⑨出資比率 株式会社MonotaRO (当社) 100%

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,410,808 | 2,786,428 |
| 売掛金 | 2,310,448 | 2,855,539 |
| 商品 | 2,747,980 | 2,892,239 |
| 未着商品 | 128,822 | 142,835 |
| 貯蔵品 | 54,747 | 100,057 |
| 前渡金 | 28,068 | 11,934 |
| 前払費用 | 54,530 | 59,324 |
| 未収入金 | 1,127,492 | 1,022,114 |
| 繰延税金資産 | 87,381 | 94,981 |
| その他 | 6,590 | 8,238 |
| 貸倒引当金 | △30,255 | △27,352 |
| 流動資産合計 | 7,926,614 | 9,946,339 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 55,367 | 49,116 |
| 機械及び装置(純額) | 48,314 | 39,525 |
| 車両運搬具(純額) | 9,862 | 6,862 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 81,994 | 66,542 |
| リース資産(純額) | 10,718 | 8,500 |
| 建設仮勘定 | — | 777 |
| 有形固定資産合計 | 206,257 | 171,324 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 4,959 | 8,647 |
| ソフトウェア | 562,871 | 749,148 |
| 電話加入権 | 35 | 35 |
| ソフトウェア仮勘定 | 25,597 | 5,122 |
| 無形固定資産合計 | 593,463 | 762,953 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 70,000 | 70,000 |
| 破産更生債権等 | 17,335 | 16,298 |
| 長期前払費用 | 425 | 346 |
| 差入保証金 | 146,223 | 136,168 |
| 繰延税金資産 | 56,700 | 85,264 |
| 貸倒引当金 | △17,335 | △16,298 |
| 投資その他の資産合計 | 273,349 | 291,778 |
| 固定資産合計 | 1,073,069 | 1,226,055 |
| 資産合計 | 8,999,684 | 11,172,395 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,933,059 | 2,153,804 |
| 短期借入金 | 1,300,000 | 1,300,000 |
| リース債務 | 2,328 | 2,328 |
| 未払金 | 723,919 | 934,082 |
| 未払費用 | 54,594 | 70,525 |
| 未払法人税等 | 622,448 | 841,585 |
| 未払消費税等 | 22,415 | 134,608 |
| 前受金 | 2,313 | 1,553 |
| 預り金 | 17,627 | 21,535 |
| 賞与引当金 | 28,118 | 34,740 |
| 役員賞与引当金 | 19,571 | 24,663 |
| 流動負債合計 | 4,726,398 | 5,519,429 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 8,925 | 6,597 |
| 役員退職慰労引当金 | 32,318 | 87,268 |
| その他 | — | 3,000 |
| 固定負債合計 | 41,244 | 96,866 |
| 負債合計 | 4,767,642 | 5,616,296 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,724,618 | 1,771,616 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 529,155 | 576,154 |
| 資本剰余金合計 | 529,155 | 576,154 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 2,030,007 | 3,265,448 |
| 利益剰余金合計 | 2,030,007 | 3,265,448 |
| 自己株式 | △100,772 | △125,197 |
| 株主資本合計 | 4,183,009 | 5,488,021 |
| 新株予約権 | 49,032 | 68,077 |
| 純資産合計 | 4,232,041 | 5,556,099 |
| 負債純資産合計 | 8,999,684 | 11,172,395 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 22,220,471 | 28,639,093 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 1,601,291 | 2,747,980 |
| 当期商品仕入高 | 17,121,207 | 20,613,710 |
| 合計 | 18,722,499 | 23,361,691 |
| 商品期末たな卸高 | 2,747,980 | 2,892,239 |
| 売上原価 | 15,974,518 | 20,469,451 |
| 売上総利益 | 6,245,952 | 8,169,641 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,230,239 | 5,256,287 |
| 営業利益 | 2,015,713 | 2,913,354 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 32 | 113 |
| 為替差益 | 31,527 | 12,833 |
| 受取手数料 | 3,610 | 4,194 |
| 受取補償金 | 4,391 | 7,777 |
| 諸資材売却益 | 3,315 | 4,347 |
| その他 | 7,075 | 6,409 |
| 営業外収益合計 | 49,952 | 35,675 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,339 | 12,583 |
| たな卸資産処分損 | 2,796 | 4,042 |
| 債権償却損 | — | 2,027 |
| その他 | 1,414 | 1,557 |
| 営業外費用合計 | 14,550 | 20,209 |
| 経常利益 | 2,051,115 | 2,928,819 |
| 特別利益 | | |
| 資産除去債務履行差額 | 778 | — |
| 特別利益合計 | 778 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,308 | 520 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 25,776 | — |
| 特別損失合計 | 28,085 | 520 |
| 税引前当期純利益 | 2,023,808 | 2,928,299 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 906,371 | 1,281,204 |
| 法人税等調整額 | △35,741 | △36,163 |
| 法人税等合計 | 870,630 | 1,245,040 |
| 当期純利益 | 1,153,177 | 1,683,259 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,692,844 | 1,724,618 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 31,773 | 46,998 |
| 当期変動額合計 | 31,773 | 46,998 |
| 当期末残高 | 1,724,618 | 1,771,616 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 497,381 | 529,155 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 31,773 | 46,998 |
| 当期変動額合計 | 31,773 | 46,998 |
| 当期末残高 | 529,155 | 576,154 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,120,457 | 2,030,007 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △243,627 | △447,817 |
| 当期純利益 | 1,153,177 | 1,683,259 |
| 当期変動額合計 | 909,549 | 1,235,441 |
| 当期末残高 | 2,030,007 | 3,265,448 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,120,457 | 2,030,007 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △243,627 | △447,817 |
| 当期純利益 | 1,153,177 | 1,683,259 |
| 当期変動額合計 | 909,549 | 1,235,441 |
| 当期末残高 | 2,030,007 | 3,265,448 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △83,367 | △100,772 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △17,404 | △24,425 |
| 当期変動額合計 | △17,404 | △24,425 |
| 当期末残高 | △100,772 | △125,197 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,227,316 | 4,183,009 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 63,547 | 93,996 |
| 剰余金の配当 | △243,627 | △447,817 |
| 当期純利益 | 1,153,177 | 1,683,259 |
| 自己株式の取得 | △17,404 | △24,425 |
| 当期変動額合計 | 955,692 | 1,305,012 |
| 当期末残高 | 4,183,009 | 5,488,021 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 29,370 | 49,032 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 19,662 | 19,044 |
| 当期変動額合計 | 19,662 | 19,044 |
| 当期末残高 | 49,032 | 68,077 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 3,256,687 | 4,232,041 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 63,547 | 93,996 |
| 剰余金の配当 | △243,627 | △447,817 |
| 当期純利益 | 1,153,177 | 1,683,259 |
| 自己株式の取得 | △17,404 | △24,425 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 19,662 | 19,044 |
| 当期変動額合計 | 975,354 | 1,324,057 |
| 当期末残高 | 4,232,041 | 5,556,099 |

6. その他

役員の変動

当社は、平成25年1月29日開催の取締役会において、下記のとおり、役員人事について内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお本件は本年3月22日開催予定の当社取締役会において正式に決議される予定であります。

(1) 執行役の変動

新任執行役候補

| 新 役 職 名 | 氏 名 | 現 役 職 名 |
|-----------|-------|----------|
| 執行役海外事業担当 | 金澤 祐悟 | 海外事業担当部長 |

(2) 異動予定日

平成25年3月22日